

コロナ対策、くらし応援、平和施策推進を評価 日本共産党市議団も賛成し 2022年度決算認定

第3回定例会(9月5日～29日)では、2022年度の決算審査が行なわれ、反対は維新の会と下田議員で、決算は賛成多数で認定されました。日本共産党市議団は次の諸点を評価し、決算の認定に賛成しました。

「くらし地域応援券」第3弾の実施など 市独自の支援策を評価

物価高騰が市民の暮らしに大きな影響を及ぼしています。武蔵野市は市独自支援策を打ち出し、9割以上の市民が活用した「くらし地域応援券」

新型コロナウイルス感染症防止策の推進

市独自の自宅療養者支援センターによる、食料品等支援や安否確認、相談事業に取り組み、保育施設等への感染症対策、高齢者、障がい者施設等へのPCR検査費用助成、自宅療養者へのレスキューヘルパー派遣事業など、市の感染対策が実施されました。

憲法施行75周年——憲法手帳を増刷 平和の願いを武蔵野から

2022年2月、ロシアによるウクライナ軍事侵攻が起きました。武蔵野市から平和を求める取り組みがより重要になっています。2022年は憲法施行75周年であり、武蔵野市の「子どもと大人の憲法手帳」を増刷。青少年平和交流派遣団の長崎派遣など、武蔵野の空襲の歴史や核の脅威を具体的に学ぶ機会、平和の取り組みが拡大しました。

環境、ジェンダー平等、子ども医療費無償化拡大

「武蔵野市気候市民会議」、「パートナーシップ制度」、「武蔵野市多文化共生推進プラン」など新たな取り組みが行われ、

一般質問から

関東大震災の教訓いかせ 現行の健康保険証を残せ



橋本しげき
総務委員、議会運営委員、国民健康保険運営協議会委員(会長)

今年関東大震災から百年です。関東大震災では、朝鮮人が暴動を起こしたなどというデマを政府が公式に広げ、軍や警察が自警団と一緒にあって、多数の朝鮮人や中国人などを虐殺しました。市長は「関東大震災の混乱の中で、不確かな情報や人々の差別感情によって生じた過去の状況から学び、今後にかかっている必要はある」非常時においても不確かな情報に惑わされず、冷静に、お互いの人権を尊重し、助け合わなければならない」と答弁しました。

児童相談所増設、 聞こえの支援を



本間まさよ
建設委員、東京たま広域資源循環組合議員、三水協上水委員

児童相談所の増設を求めましたが、このたび武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市の四市を所管とする児童相談所の設置が決まりました。虐待を受けた児童をかくまう一時保護施設の新設も検討されます。市長は、「今年度に行う新児童相談所の適地調査を受け、適切な設置場所、人員配置等も含めて、引き続き東京都と意見交換を行っていく」と答弁。

学校給食無償化、児童の 昼食提供、児童館増設、 障がい者の権利推進を



三島 杉子
厚生委員、外環道路特別委員、副委員長、議会広報委員、青少年問題協議会委員

取り上げたのは、(1)学校給食無償化、(2)児童の長期休業中の昼食提供、(3)東部地域への児童館設置、(4)①視覚障がい者の自宅での代筆・代読支援制度の確立、②同行援護、移動支援での利用者本人負担の補助、③障がい者の経済活動支援、④放課後等デイサービス「送迎付き週3日までの制限」の解除等です。

4項目のみ市長答弁をお知らせします。

(1)子育て支援の観点からも重要な施策であると考えており、市民や議会の理解を得て実施したいとの思い。(2)運営主体の子ども協会とも相談、協議し、保護者会実施の弁当配食を支援する形で、まずは検討していきたい。(3)既存施設の活用も視野に入れ、東部地域の子どもの居場所については検討していきたい。(4)事業所と相談し、利用の公平性を担保し、その可能性について検討していきたい。

「健康保険証存続を」の陳情が1票差で不採択に

市民の願いに背を向けた自・公・維新・ワクワク

市議会に「健康保険証の存続を求めることに関する意見書提出に関する陳情」が提出されました。マイナ保険証の利用率は、8月には4%台に落ち込み、9月のNHK世論調査では予定通り健康保険証廃止という声は2割を切りました。また、認知症や障がいがある方のご家族や開業医の方からは、従来の健康保険証の存続を願う声が上がっています。

日本共産党市議団は、認知症や障がいのある方が医療から排除されることなく、誰もが安心して医療を受けられるように、と陳情の採択に賛成しました。

厚生委員会では採択となりましたが、本会議では自由民主・市民クラブ、市議

会公明党、日本維新の会武蔵野市議団、ワクワクはたらくの反対により、1票差で不採択に。

自民、公明は、対策を講じていると言いますが、お金と手間をかけて資格確認書、資格情報のお知らせの2種類の紙を発行するくらいなら現行の健康保険証を残せばいいのです。

維新の会は、マイナンバーカードを義務化しておくべきだった、と自民党以上に国民の願いに背を向ける討論を行いました。

日本共産党市議団は、誰もが安心して医療を受けられるよう、現行の健康保険証存続へ力を尽くします。



下水道使用料値上げ案に反対 「使用料体系の見直し」を求める

日本共産党市議団

下水道使用料の値上げ議案が提出されました。市の担当者からは外部の委員も入った「検討委員会答申」より、値上げ幅を低く抑え、使用料単価も5円から1円単位に変更し市民生活に考慮した、と説明がありました。

しかし、家庭用使用料の基本料金（8立方メートル以下）一般家庭の一人暮らしが基準）が値上げ後の武蔵野市で559円となり、三鷹市440円、小金井市385円、西東京市451円と比較し武蔵野市の家庭用使用料は高く、一方、事業系の下水道使用料は三鷹市の2分の1

の使用料になっていることが疑問を通してわかりました。

議案を審査した建設委員会では本間まさよ委員は、「物価高騰で、市民の暮らしがたいへんな時に下水道使用料の値上げはすべきでない。使用料体系を見直し、駅前周辺の大店などを対象とした事業系下水道使用料の見直しこそ行うべきだ」と主張し、値上げ議案に反対しました。

下水道使用料値上げ議案に反対したのは、日本共産党市議団3名と、会派に属さない議員2名でした。

学校避難所井戸に非常用浄水器を設置

市が6月に、市内小中学校の避難所井戸（災害時用井戸）の水質検査を行ったところ、水質基準項目と有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）の値が基準値を上回った井戸があり、学校避難所井戸の全てに非常用浄水器を設置します。この浄水器は、全ての不純物（細菌、

農薬、重金属、放射性物質など）や有機フッ素化合物の除去が可能なので、1日あたり千人分以上の水が確保できます。1台あたりの費用は160万円。年度内に設置予定で、各学校の防災倉庫内で保管します。

第6期長期計画・調整計画に市民の声を

要望をまとめて日本共産党市議団の意見を提出

この間、市の最も基本的な計画である「第6期長期計画」の「調整計画」（2024年度）の策定作業が進められていきます。日本共産党市議団は、策定委員会に市民の要望や議会で取り上げてきた課題などをまとめ意見を提出しました。

様々な課題が指摘されていることから、教育的視点から十分に幅広い方から意見を聞き、統廃合ありきの計画づくりにならないよう求めました。

今後、策定委員会の答申を受けて、市長が「計画」として確定し、市議会に報告され、質疑が行われる予定です。

提出した意見は、下のQRコードから市のホームページ内に掲載された資料としてご覧いただけます。



ガザ侵攻ただちに中止を！ 無差別殺りくは許されません



イスラエル・ガザ紛争に対し、即時停戦と人道支援募金の協力を訴える日本共産党武蔵野市議団ら=11月2日、三鷹駅北口